平成　22　年　　12月　補正予算要求事業調書

1　予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)	区分		
10	子育て支援医療費助成事業	新規	拡大	(継続)

会計区分	款	項	目	所管
一般会計	3	4	2	保健福祉局　福祉部　年金医療課

事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	2203	事業名	子育て支援医療費助成事業
根拠法令・条例・規則等	妊婦健康診査費及び子育て支援医療費の助成に関する条例、妊婦健康診査費及び子育て支援医療費の助成に関する条例施行規則			

予算要求事業の概要	
内容	乳幼児及び児童の保護者に対し、乳幼児及び児童にかかる医療費の、各医療保険制度における一部負担金を支給します。 <受給資格者>市内に住所を有し、健康保険に加入している０歳から中学校卒業前の乳幼児・児童を養育する保護者 <助成金>保険診療の一部負担金から高額療養費を控除した額(入院時は食事療養標準負担額の半額を加算)
目的・目標	<目的> 深刻な少子化問題を踏まえ、子育て支援の観点から、乳幼児及び児童に対し医療費の一部を助成し、次代を担う子どもたちを安心して子供を生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的とします。 <目標>
現状と課題	<現状(平成21年度末)> 平成21年10月に制度改正を実施し、小中学生までの通院医療費を本事業による助成対象としました。 <課題> 少子化対策などの子育て支援を目的とした、所得制限を設けず、０歳から中学校卒業前の乳幼児・児童の入通院の医療費助成を行う制度であることから、対象年齢者の未登録がないようにすること(生活保護や他の助成制度を受けている者を除く)を目標とします。(受給資格者登録率…平成21年度末：92%⇒平成26年度末：95%)
今後のスケジュール	・継続的に扶助費(医療費)の助成を行います。(現物給付：毎月25日、償還払い：毎月末) ・定期的な広報活動(市報掲載等)を今後も継続します。

2　補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	０歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童への医療費助成を行っていますが、平成22年４月以降の医療費支出が想定を上回っており、当初より医療費増加が見込まれるため、平成23年１月以降生じるおそれのある不足金額を要求します。
	実施義務	根拠法令等　妊婦健康診査費及び子育て支援医療費の助成に関する条例 妊婦健康診査費及び子育て支援医療費の助成に関する条例施行規則
	他市の実施状況	政令市：全政令市で実施 県内他市：県内全市で実施
効果	対象者	０歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童及び当該乳幼児・児童の保護者
	効果	子どもたちを安心して子供を生み育てることのできる環境づくりの推進に資することができると考えています。

3　当初予算と補正予算要求の内容

(単位：千円)

	区分	金額	備考
平成22年度	当初予算	4,062,777	<積算内訳> [主な内容] 1　福祉医療事務手数料　26,604 2　扶助費(医療費助成)　3,995,000
	財源内訳 ①　諸収入	16,423	
	②　一般財源	4,046,354	
12月補正予算	補正予算要求	946,391	<積算内訳> 1　扶助費
	財源内訳 ①　一般財源	946,391	
	財政局長査定	946,391	<査定内容> 1　扶助費
	財源内訳 ①　一般財源	946,391	

<参考>　(単位：千円)

	扶助費
平成19年度決算	2,191,636
平成20年度決算	2,122,231
平成21年度決算	2,835,780
平成22年度当初予算	3,995,000
平成22年度決算見込	4,941,391
平成22年度補正額	946,391

<査定理由>
子育て支援医療費に係る扶助費を支給するために必要な経費と判断し、12月補正予算に計上することとしました。

市長査定	946,391	<査定内容> 1　扶助費
財源内訳 ①　一般財源	946,391	

<参考>　(単位：千円)

	扶助費
平成19年度決算	2,191,636
平成20年度決算	2,122,231
平成21年度決算	2,835,780
平成22年度当初予算	3,995,000
平成22年度決算見込	4,941,391
平成22年度補正額	946,391

<査定理由>
財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。